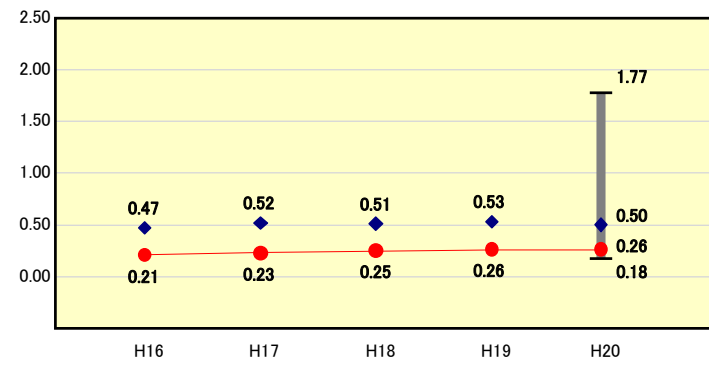


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

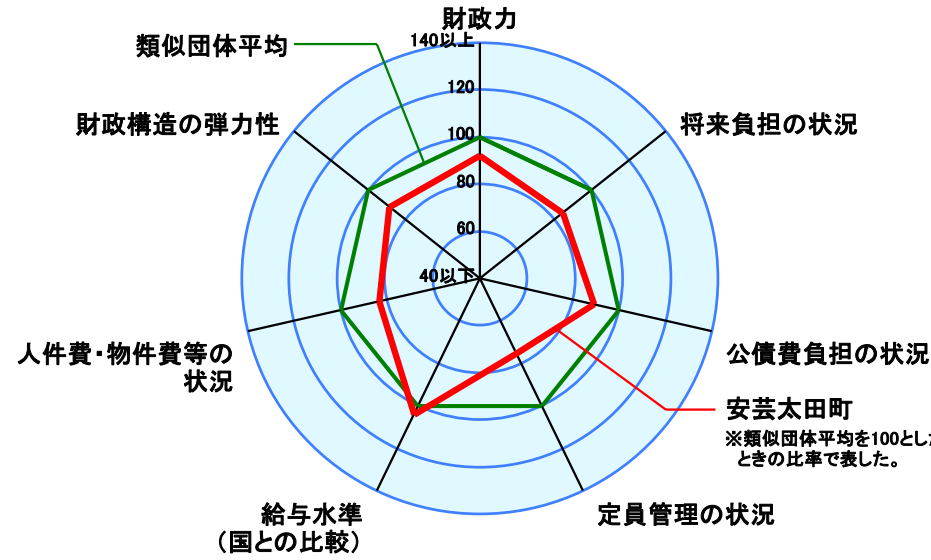
財政力指数 [0.26]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 63/78
全国市町村平均 0.56
広島県市町村平均 0.62

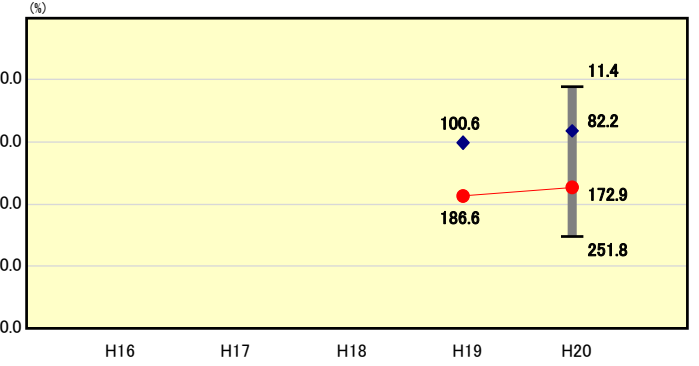
人口	7,872	人(H21.3.31現在)
面積	342.25	km ²
標準財政規模	4,976,570	千円
歳入総額	7,478,290	千円
歳出総額	7,372,037	千円
実質収支	95,934	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

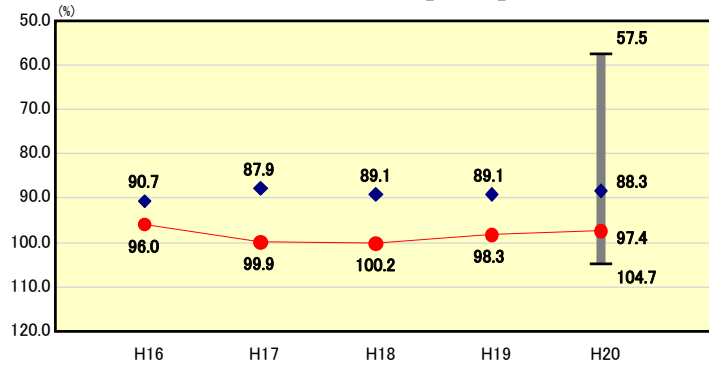
将来負担比率 [172.9%]



類似団体内順位 60/78
全国市町村平均 100.9
広島県市町村平均 174.7

財政構造の弾力性

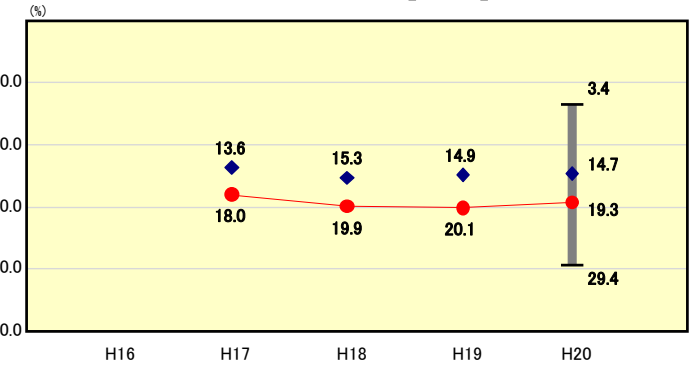
経常収支比率 [97.4%]



類似団体内順位 68/78
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 93.8

公債費負担の状況

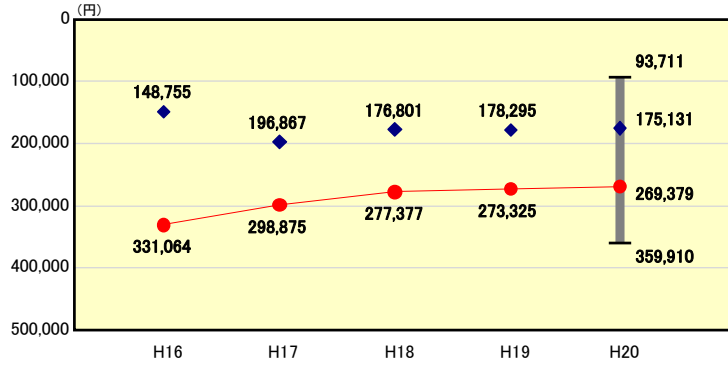
実質公債費比率 [19.3%]



類似団体内順位 68/78
全国市町村平均 11.8
広島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [269,379円]

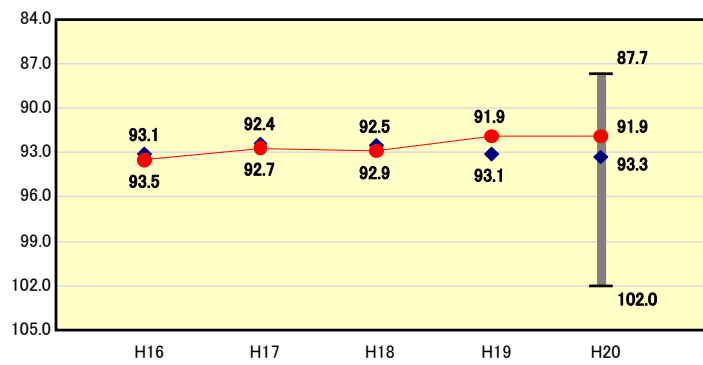


類似団体内順位 71/78
全国市町村平均 114,142
広島県市町村平均 122,056

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

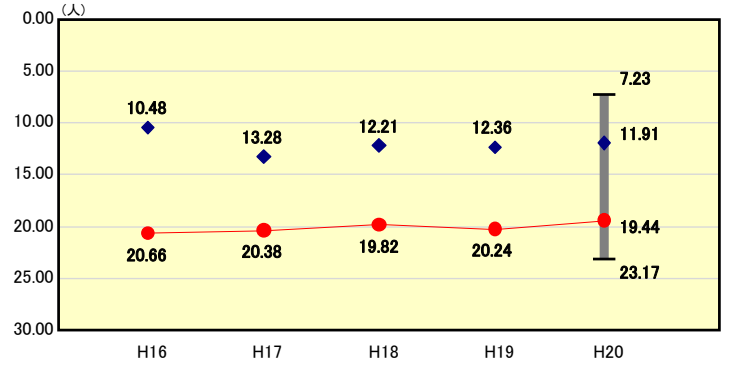
ラスパイレス指数 [91.9]



類似団体内順位 32/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.44人]



類似団体内順位 75/78
全国市町村平均 7.46
広島県市町村平均 8.02

分析欄

【財政力指数】
※人口の減少と高齢化比率の上昇に伴い、安芸太田町の財政基盤は脆弱で、類似団体内の平均値よりも0.24ポイント下回っている。基準財政収入額と基準財政需要額は、前年度より共に3.7%上昇しているため、指数的には横這いとなっている。学校や幼稚園の統合等により財政需要額の減少は見込まれるが、税収入は不況の影響を受けて減少傾向にあり、指数的に大幅な改善は見込みにくい近年の状況である。

【経常収支比率】
※自主財源比率が乏しい安芸太田町にとって、経常経費の抑制は課題であるが、地域住民の福祉医療や補助費等の縮減には限界があり、一般行政経費の縮減に努めている。類似団体内の平均値より9.1ポイント上回ってはいるが、前年度より0.9ポイント改善している。近年の税収減に比例して更なる経常経費の削減を図らなければならないが、地理的条件による非効率な維持管理経費、高齢化による福祉介護医療の増加傾向などの地域課題も多く、行政コストの更なる見直しが必要となっている。

【人件費・物件費等の状況】
※人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計金額については、前年度より僅か0.1%の減少に留まっているが人口も減っており、総額では4.2%減少している。人件費は給与の特例減額や退職不補充、物件費も経費削減により総額で減少しているが

維持補修費については経年による老朽化が高み、突発的な緊急補修などが増加しているため、補修年次の平準と適切な維持管理に努め、突発かつ高額な修繕にならない対策が必要である。

【ラスパイレス指数】
※国家公務員給与を100とした比率であるが、平成19年度～平成21年度の3箇年は、特例減額を実施していることと、退職者不補充を行い人員削減を図っているために、指数は類似団体平均値よりも1.4ポイント低く、国家公務員よりも8.1ポイント低位である。今後団塊の世代の退職による職員減で指数の減少も見込まれるが、不採用期間も長く年代構成が偏りつつある。

【将来負担比率】
※財政健全化判断比率のひとつで、類似団体平均値よりは90.7ポイント高く、将来世代が後年度以降に負担する起債等の支払い比率が高いことを示している。後年度以降の予算総額に占める公債費のウエイトにも繋がるので、公債費負担適正化計画の堅守により、多額の負債を積み重ねることなく、計画的な償還計画を進めていく必要がある。

【実質公債費比率】
※前年度より0.8ポイント減少しているが、類似団体平均値よりは4.6ポイント高い状態である。また起債許可制限の判断となる18%よりも高いために、起債制限枠を超える借入は

できない。新規発行額は近年減少しており、急激な公債費の増加は見込まれないものの、町村合併前後の大きな普通建設事業に充当した起債の元金償還が始まりつつあり、今後は緩やかな減少傾向となる。公債費負担適正化計画においては平成28年度までに18%未満となるように改善計画を定めており、それに伴った普通建設事業費についても、新町建設計画や長期総合計画の執行においては、集中と選択、投資効果の検証等で抑制しつつ、諸計画年次の平準化に努めている。

【定員管理の状況】
※平成16年度の合併時職員数と平成20年度の職員数では約10.6%減少しているものの、人口も約9.1%ほど減少しているため、人口千人当たりの職員数で換算すると前年度比でもわずかに0.8人しか減少していない結果となっている。定員管理適正化計画における合併時の基準では3人退職につき1人の採用としていたが、更なる削減が必要のために5人退職につき1人採用と下方修正している。安芸太田町の職員総数には病院事業の職員を含んでいる特殊性もあるが、行政サービスの低下に影響しない様な配慮と共に、高齢に偏りつつある年代構成にも留意して適正な定員管理を継続していく必要がある。